



共同募金助成事業明細書（申請書） 記入マニュアル

－ 施設整備事業向け － （事業実施年度 令和8年度）

【A－施設】

目 次

・ 記入のしかた	．．．．．	1 ページ
・ ⑫『執行者分類』項目解説一覧	．．．．．	7 ページ
・ ⑬『対象者分類』項目解説一覧	．．．．．	8 ページ
・ 共同募金配分事業明細書（申請書）作成用事例	．．．．．	9 ページ

◆記入のしかた◆

様式2『共同募金助成事業明細書（申請書）』は、おおまかに26の項目から成り立っており、項目ごとに①から⑳までの番号を付してあります。

また、この様式は施設整備事業以外にも全ての共同募金助成申請事業に共通で使用するものとなっているので、今回の申請受付には直接関係が薄いと思われる項目についてはあらかじめグレーの網をかけてありますので、基本的にこれらの部分については記入しないようにして下さい。

それでは、番号の順に従って各項目の解説をします。

■項目①～⑥について

① ～タイトル～『令和7年度(事業実施年度-令和8年度-) ●全道広域 ○地域使途 共同募金助成事業明細書(申請書)』から、⑥『社協または一次助成先名』まで、

これについては、共同募金会側で申請事業を管理するために使う項目、あるいは施設整備事業の申請手続きには直接関係ない部分なので記入しないようにして下さい。

■項目⑦～㉔について

⑦事業名 簡潔でわかり易く、なおかつ具体的な事業内容が一般の方でもイメージできる名称としてください。

⑦ 事業名	
----------	--

(記入例)

- a. 機器整備事業 洗濯機購入(更新)
- b. 車両購入事業 移送サービス用車両 C-2 ラクティス CVT(更新)
〔※ 車両購入事業の場合は、別添「車両購入事業についての留意事項」及び「指定車両一覧表」を参照の上、指定車の記号、名称を記入下さい。〕
- c. 付帯設備整備事業 暖房用ボイラー改修工事 (更新)
- d. 施設建物外壁補修工事
- e. 木工作业用機器整備事業 (糸ノコ盤) 新規

⑧事業活動エリア 事業活動エリアを一つ選択します。○印を黒く塗りつぶして下さい。

⑧ 事業活動エリア	☐ 広域事業 ☐ 市区町村域事業 ☐ 小地域事業
--------------	--

(考え方)

- ・広域事業とは… 市区町村域を超えたエリア、例えば生活圏
- ・市区町村域事業とは… 市区町村域内での活動
- ・小地域事業とは… 市区町村の中の一部のエリア、例えば小中学校区など

基本的に、建物の修繕、付帯設備の改修、備品の購入など施設内の整備事業については『小地域事業』を選択しますが、車両購入事業で、移送などのサービス提供や授産製品の搬送など活動エリアが小地域にとどまらない場合は、状況に応じて『市区町村域事業』、『広域事業』のどちらかを選択します。

⑨事業形態 事業形態を一つ選択します。○印を黒く塗りつぶして下さい。

⑨ 事業 形態	☐ 新規事業
	☐ 2次助成をする事業

基本的に、施設整備事業については事業執行者（申請者）の単独実施を想定していますので、『新規事業』を選択します。○印を黒く塗りつぶして（●）下さい。

⑩事業執行者名 いわゆる“申請者名（助成金の受け手）”を記入する欄です。

⑩ 事業執行者名	法人(団体)名・(施設名・業種)・代表者名
-------------	-----------------------

法人の場合は法人名・代表者名の他、申請施設の名称・業種も記入して下さい。小規模作業所等の場合は作業所名の他、運営主体（親の会、運営委員会など）の名称も記入して下さい。

⑪法人区分 事業執行者についての法人格について、該当項目を黒く（●）塗りつぶして下さい。

⑪ 法人区分		
☐ 社福	☐ 一般社団	☐ 公益財団
☐ 更生保護	☐ 公益社団	☐ その他の法人
☐ NPO	☐ 一般財団	☐ 未法人

⑫執行者分類 事業執行者の所属について選択して下さい。

※基本的には、「NPO法人」か「社会福祉施設」になります。

⑫ 執行者 分類	☐ 都道府県社協	☐ 市区町村社協	☐ 地区社協	☐ 高齢者福祉団体	☐ 障がい児者福祉団体	☐ 児童青少年福祉団体
	☐ 1人親家族関係団体	☐ 女性福祉関係団体	☐ 更生保護団体	☐ NPO法人	☐ ボランティア団体	☐ 小地域団体・自治会・公民館
	☐ 民生委員児童委員協議会	☐ 福祉事業者団体	☐ 学校	☐ 当事者・家族の会	☐ 住民参加型団体	☐ 保健・医療関係団体
	☐ 社会福祉施設	☐ ボランティア・NPO中間支援団体	☐ その他の団体			

前記、『⑩事業執行者名』欄に記入した執行者について該当項目を黒く（■）塗りつぶして下さい。

個々の項目の説明については8ページ“⑫『執行者分類』項目解説一覧”を参考にして下さい。

⑬対象者分類 事業が誰のために行われるのかを選択します。

⑬ 対象者 分類	高 齢 者	☐ 高齢者全般	☐ 要介護高齢者	☐ 要支援高齢者	☐ 高齢者世帯	☐ 介護者・家族		
	障がい児・者	☐ 障がい児者全般	☐ 知的障がい児者	☐ 身体障がい児者	☐ 精神障がい者	☐ 心身障がい児者	☐ 介助者・家族	
	児童・青少年	☐ 乳幼児	☐ 児童	☐ 青少年	☐ 一人親家族	☐ 養護児童	☐ 遺児・交通遺児	☐ 家族
	課題を抱える人	☐ 災害等被災者	☐ 低所得者・要保護世帯	☐ 長期療養者	☐ ひきこもりの人	☐ DV被害者	☐ 更生保護関係者	☐ ホームレス
	そ の 他	☐ 在住外国人	☐ 犯罪被害者	☐ 不登校児	☐ 依存症者	☐ その他		

原則として一つを選択しますが、対象が複数になるときは、まず、対象者分類全体の中から事業内容に占める割合が最も多い項目を一つだけ選択し□内を黒く塗りつぶし(■)ます。それ以外は□内をチェック(☑)します。個々の項目の説明については9ページ“⑬『対象者分類』項目解説一覧”を参考にして下さい。

(考え方)

- ・要介護高齢者… <要介護>と認定された高齢者
- ・要支援高齢者… <要介護>と認定されていないが、社会的な支援を必要としている高齢者
- ・心身障がい児者… 重複障がい者の方々

⑭**目的分類** 基本的には、「■社会福祉施設」になります。※申請書には、事前に■をしてありますので、記入の必要はありません。

⑮**分野・テーマ分類**及び⑯**機能・形態分類** 実際に支援する活動内容の項目を選択して下さい。
必ずどれかを選択（複数考えられる場合は、よりメインに思える方を選択）し、□内を黒く塗りつぶして（■）下さい。

各分類の記入については12ページからの“共同募金配分事業明細書（申請書）作成用事例”を参考にして下さい。

⑰**使途分類** 助成金の支払い予定内容を選択して下さい。

使途分類	事業関係	☐ 謝礼	☐ 保険料	☐ 施設・備品の借上料	☐ 入場料・使用料	☐ 資料購入費	☐ 材料購入費	☐ 企画・調査・研究費	☐ 広報費
		☐ 資料・資料作成費	☐ 設置費	☐ 実費弁償	☐ 工賃	☐ 見舞金品・祝い金品	☐ 工事費	☐ 拠出金	☐ 研修費
	土地建物関係	☐ 土地の取得・造成	☐ 建物新築	☐ 建物増改築・補修					
	車輛関係	☐ 車両購入費							
	備品関係	☐ 備品購入費							

管理経費関係	☐ 送料・通信費	☐ 印刷消耗品費	☐ 旅費・交通費	☐ 宿泊費	☐ 燃料費	☐ 光熱費	☐ 水道費	☐ 賃借料
	☐ 建物・備品の維持管理費	☐ マンパワー						

複数選択可ですので、該当項目をすべて黒く（■）塗りつぶします。

⑱**事業実施時期** 事業を開始する月から終了する月を記入して下さい。

⑲**頻度利用者数** 年間の回数・延べ人数・部数等をできるだけ詳しく記入して下さい。

頻度利用者数	実施回数	回
	総利用者数	人
	部数・個数	部・個

共同募金助成金の使途された数値だけではなく、事業全体の数値を記入して下さい。

◆実施回数

- ・通年で適宜の対応を求められるなど（相談事業、調査研究事業など）、回数の特定がなじまない場合は1回として下さい。

◆総利用者数、部数・個数

- ・事業内容に応じどちらかを記入してください。
- ・研修会・集い等は定員、募集人員を記入する。（募集対象人数・住民数等ではない）
- ・何らかのサービス提供事業など、あらかじめ人数が予定または確定できない事業は、対象者の総数を記入する
- ・印刷物は発行部数を、備品等は個数を、部数・個数の欄に記入すること。

⑳**事業費計** 総事業費を記入します。後述『(21)収入内訳』の合計と同額になります。消費税（10％）を含む金額として下さい。

総事業費	円
------	---

②①収入内訳 資金計画を記入します。『共同募金助成金』の欄に記入した金額が助成申請額となります。助成率に留意の上、千円未満を切り捨てた金額を記入して下さい。 また、『その他金額』については、内訳の①行政補助～④その他に記入した金額の合計額となります。

収入内訳	共同募金助成金		円
	その他金額（①～④の合計）		円
	内 訳	①行政補助	円
		②市町村社協補助	円
		③利用者負担	円
		④その他	円

②②共募記入欄〔申請額査定欄〕 申請額どおりに助成できない場合にのみ、査定した金額を記入する欄です。申請者は記入しないで下さい。

共募記入欄
〔申請額査定欄〕

 円

②③共募記入欄〔訂正額記入欄〕 当年度（令和7年度中）の実施事業に限り記入の必要が出てくる場合がありますが、基本的には記入しないで下さい。

〔訂正額記入欄〕

 円

②④具体的事業内容 欄内で求められている内容の他、申請内容の詳細を記入して下さい。

具 体 的 事 業 内 容	〔事業執行者所在地〕
	〔担当者氏名〕
	〔電話番号〕
	〔地域歳末の助成金による事業である旨のPR方法〕

（事業の申請理由・現状、予想される効果、工事面積・構造、商品名・型番・数量等など）いつ、どこで、だれが、何を、なぜ（どんな目的で）、どのように（どうやって）記載内容につきましては、後日 HP 上で公開する可能性がございます。

②⑤添付書類 添付した資料について該当部分の□内を黒く塗りつぶして(■)下さい。

〔添付書類〕	☐ 実施要領	☐ 見積書	☐ カタログ	☐ 工事図面・平面図	☐ 現況写真
	☐ 事業実施年度の事業計画・予算書	☐ 前年度の事業報告・決算書			
	《後日送付書類： 月 日頃》				

(考え方)

- ・見積書、カタログ、工事図面・平面図、現況写真（＝設置場所写真）、実施要領については関連するものを、それ以外は全て添付するようにして下さい。
- ・見積書には消費税（１０％）を記載するようにして下さい。
- ・車両購入事業については、本会指定車両となりますので見積書の添付は必要ありません。
- ・決算書については、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録を、または、法人本部・申請施設（授産事業会計などの特別会計を含む）双方の収支計算書、貸借対照表等を添付して下さい。小規模作業所等でこれらの財務諸表を作成していない場合は収支計算書のみでもよろしいです。
- ・「事業実施年度の事業計画・予算書」は本来であれば、令和８年度のことを指しますが、今回は令和７年度のものでも可能です。
- ・定款・規約・会則、あるいはそれに類する書類を添付するようにして下さい。
- ・実施要領については様式任意ですが、後述【**実施要領の作成にあたって、記載する内容の例示**】事項を含めて申請事業のPRとするようにして下さい。なお、車両購入の申請については、別に添付の様式 2-①「車両購入調査票」を必ず添付していただくことになっており、車両の具体的活用計画もあわせて調査票に記入するので、実施要領の添付は割愛していただいてもよろしいですが、車両運行や管理に関する規則など既存の資料がある場合はそれを添付して下さい。

【実施要領の作成にあたって、記載する内容の例示】

- ・申請施設の現況（利用者数、障がい等の種別、年齢構成）、地域で果たしている役割・位置づけ、今後の運営の見通し、など（必要があれば申請施設を取り巻く諸環境の変化なども交えて）
- ・購入予定の物品等について申請施設の実施する事業のどの部分で活用するか事業と範囲を明らかにしてください。
- ・購入予定の物品等を必要とする背景・地域性など
- ・購入予定の物品等の導入によって何がどう改善されるのか
- ・購入予定の物品等は、新規（これまで保有なし）の導入なのか、増やすのか、更新するのかの別について
- ・特に購入予定の機器等が新規の導入の場合で、利用者も使用するようなものの場合（授産機器など）、初期の導入（運用）にあたっての技術習得や指導をどのように確保していくのか。
- ・自己資金の調達をどのようにするのか、また全て自己資金のみで今回の事業を実施できない状況について。
- ・建物の修繕等の場合、建物のコンディションの詳細について（築年数、利用状況、今後他に修繕等が必要な部分がある場合はその内容と解決への見通しなど）
- ・当該施設、事業所で取り組まれる事業の全て（例 施設入所支援、生活介護、地域活動支援センター等、A型・B型、Ⅰ型・Ⅱ型など、類型のある場合はそれも含めて）

⑫『執行者分類』項目解説一覧

『執行者分類名』	各執行者分類項目の説明	備 考
都道府県社協		
市区町村社協		
地区社協	市区町村域のさらに区域ごとに設置された社協	
高齢者福祉団体	道内等広域、小地域で組織的に活動している団体 ※福祉施設は別枠	
障がい児者福祉団体		
児童青少年福祉団体		保育所・乳児院等を含む
一人親家族関係団体		
母子父子福祉施設等		
女性福祉関係団体		女性会、婦人会等
更生保護団体	更生保護法に規定されている施設等	更生保護協会、保護司連盟、更生保護婦人連盟、BBS連盟等
緊急一時保護施設・団体	虐待や家庭内暴力等の緊急的な事態に対し、一時保護を行う所	シェルター、駆け込み寺等
NPO法人	特定非営利活動促進法に基づく法人、又は法人格を取得するため現在申請中の団体。	
ボランティア団体	自発性、非営利性を基盤に地域で活動している有志によるグループ	
小地域団体・公民館	おおむね小・中学校区や連合町内会を地理的範囲に活動している団体	
民生委員児童委員協議会		
福祉事業者団体	共同募金会による事業など	
学校		
当事者・家族の会	対象者が事業の執行者である場合	介護の会等も含む
住民参加型団体	住民相互の精神に裏付けられた会員制、有償・有料制による非営利の活動で、主に在宅福祉サービスを中心に福祉コミュニティづくりを志向している団体	地域住民を対象に非営利の在宅福祉サービス等の活動を行っている生活協同組合やJA等も含む
保健・医療関係団体		
社会福祉施設	障がい者(児)施設、小規模作業所等も含む	
ボランティア・NPO中間支援団体	ボランティアセンター、NPOセンター、NPOサポートセンターなど	
その他の団体		

⑬『対象者分類』項目解説一覧

『対象者分類』		各対象者分類項目の説明	備 考
高齢者	高齢者全般	健康な高齢者をはじめとした広い意味での高齢者	
	要介護高齢者	〈要介護〉と認定された高齢者	
	要支援高齢者	〈要介護〉と認定されていないが、社会的な支援を必要としている高齢者	
	高齢者世帯	要介護高齢者、虚弱高齢者であるなしに係らず、一人暮らし世帯又は夫婦二人暮らし世帯の高齢者	
	介護者・家族	介護を行っている家族や近隣の方々	社協や住民参加型団体のヘルパー等は含めない
障がい児・者	障がい児者全般	特定の障がい分野に限定するのではなく、広く障がいのある方々全般	
	知的障がい児者	知的障がい者福祉法及び児童福祉法に規定されている方々	
	身体障がい児者	身体障がい者福祉法及び児童福祉法に規定されている方々	
	精神障がい者	精神障がい者福祉法及び児童福祉法に規定されている方々	
	心身障がい児者	重複障がい者の方々	実施する事業が「心身」を対象とするときに選択
	介助者・家族	介護を行っている家族や近隣の方々	社協や住民参加型団体のヘルパー等は含めない
児童・青少年	乳幼児	小学校に入学する年齢に達していない子供	
	児童	小学生くらいの年齢の子供	
	青少年	親などの保護を受けている成人前後の方々	
	一人親家族	母親又は父親がいない家族	
	養護児童		
	遺児・交通遺児	事故や病気など様々な要因で保護者を失った方々	
	家族	児童・青少年をもつ家族全般	
その他	住民全般	広く住民全般	
課題を抱える人	災害等被災者	災害等の被害にあった方々	
	低所得者・要保護世帯	生活保護法の規定による保護を受けている、又は生活保護は受けていないが生活が極めて困難な方々	
	長期療養者	施設・病院等で長期間にわたって療養をしている方々	
	ひきこもり		
	DV被害者		
	更生保護関係者		
	ホームレス		
	在日外国人	長期・短期滞在に係らず地域で生活している外国人の方々	
	犯罪被害者		
	不登校児		
	依存症者		

共同募金助成事業明細書(申請書) 作成用事例

No.	事 例 内 容
1	児童養護施設ガーネット園の洗濯機の老朽化に伴い新たな洗濯機を購入する。
2	就労継続支援B型アメジスト園の授産製品のパン・ケーキの配達用の車両を購入する。
3	母子生活支援施設アクアマリン荘の暖房用ボイラー老朽化に伴う改修(入替)工事を行う。
4	障がい者支援施設ダイヤモンド園の施設建物老朽化に伴う外壁塗装工事を行う。
5	地域活動支援センターエメラルド作業所の木工作业用糸ノコ盤を購入する。
6	小規模作業所パール作業所に車椅子用ホームリフトを設置する。

次頁以降が実際の申請様式を用いた記入事例となります。

共同募金助成事業明細書（申請書） 作成事例

事例 No. 1

児童養護施設ガーネット園の洗濯機の老朽化に伴い新たな洗濯機を購入する。

③ 事業番号 1 ④ 共同募金委員会 ⑤ ■ 社協助成 ⑥ 一次助成先名（二次助成を行う場合）:

事業名	機器整備事業 業務用大型洗濯機購入 1台（更新）	事業活動 エリア	☐ 広域事業 ☐ 市区町村域 事業 ☒ 小地域事業	事業 形態	☒ 新規事業 ☐ 2次助成を する事業	事業執行 者名	法人（団体）名・（施設名）・代表者名 北海福祉会 理事長 ○○ 児童養護施設 ガーネット園	⑪ 法人区分	☒ 社協 ☐ 更生保護 ☐ NPO ☐ 一般社団 ☐ 公益社団 ☐ 一般財団 ☐ その他の法人 ☐ 未法人
執行者 分類	☐ 都道府県社協 ☐ 1人親家族関係団体 ☐ 民生委員児童委員協議会 ☒ 社会福祉施設	☐ 市区町村社協 ☐ 女性福祉関係団体 ☐ 福祉事業者団体 ☐ ボランティア・NPO中間支援団体 ☐ その他の団体	☐ 地区社協 ☐ 更生保護団体 ☐ 学校 ☐ その他の団体	☐ 高齢者福祉団体 ☐ NPO法人 ☐ 当事者・家族の会 ☐ 住民参加型団体	☐ 障がい児者福祉団体 ☐ ボランティア団体 ☐ 住民参加型団体	☐ 児童青少年福祉団体 ☐ 小地域団体・自治会・公民館 ☐ 保健・医療関係団体			
対象者 分類	☐ 高齢者 ☐ 障がい児・者 ☐ 児童・青少年 ☐ 課題を抱える人 ☐ その他	☐ 高齢者全般 ☐ 障がい児者全般 ☐ 乳幼児 ☐ 災害等被災者 ☐ 在住外国人 ☐ 住民全般	☐ 要介護高齢者 ☐ 知的障がい児者 ☐ 児童 ☐ 低所得者・要保護世帯 ☐ 犯罪被害者 ☐ 犯罪被害者	☐ 要支援高齢者 ☐ 身体障がい児者 ☐ 青少年 ☐ 長期療養者 ☐ 不登校児	☐ 高齢者世帯 ☐ 精神障がい者 ☐ 一人親家族 ☐ ひきこもりの人 ☐ 依存症者 ☐ その他	☐ 介護者・家族 ☐ 心身障がい児者 ☒ 養護児童 ☐ DV被害者 ☐ その他	☐ 遺児・交通遺児 ☐ 家族 ☐ 更生保護関係者 ☐ ホームレス		

事業分類	内 容 分 類
⑭ 目的分類	☐ 日常生活支援 ☐ 社会参加・まちづくり支援 ☒ 社会福祉施設支援 ☐ その他の地域福祉支援 ☐ 災害対応・防災
⑮ 分野・テーマ分類	☐ 高齢者福祉 ☐ 社会的孤立防止 ☐ 更生保護 ☐ 環境 ☐ 犯罪被害者支援 ☐ こども健全育成 ☐ 障がい者福祉 ☐ 子育て支援 ☐ 保健・医療 ☐ 地域活動 ☐ 人権擁護 ☒ 児童福祉 ☐ ボランティア・NPO中間支援 ☐ まちづくりの推進 ☐ 社会教育・生涯学習 ☐ 国際理解・交流 ☐ 生活困窮者支援 ☐ その他の地域福祉 ☐ 災害対応・防災 ☐ 防犯 ☐ 男女共同参画
⑯ 機能・形態分類	☐ 食事・入浴支援 ☐ 学習支援 ☐ 排除雪支援 ☐ 組織基盤整備 ☐ 情報提供 ☐ 資材・広報物制作 ☐ 機器貸出し ☐ その他の活動 ☐ 外出・移動支援 ☐ つながり支援 ☐ その他の生活支援 ☐ 研修・学習・体験 ☐ 調査・研究 ☐ 土地の取得 ☐ 被災地支援活動 ☐ 情報・コミュニケーション支援 ☐ 就労支援 ☐ 相談 ☐ 交流・イベント ☐ 計画づくり ☐ 施設整備 ☐ 準備金の積立 ☐ 家事支援 ☐ 余暇活動 ☐ コーディネート ☐ 話し合い・ミーティング ☐ 啓発・普及 ☒ 備品・機器・車両整備
●上記で選択した機能・形態分類において、補足したい事項等があれば記入	

使途 分類	事業関係	☐ 謝礼 ☐ 保険料 ☐ 施設・備品の借上料 ☐ 入場料・使用料 ☐ 資料購入費 ☐ 材料購入費 ☐ 企画・調査・研究費 ☐ 広報費 ☐ 資料・資材作成費 ☐ 設置費 ☐ 実費弁償 ☐ 工賃 ☐ 見舞金品・祝い金品 ☐ 工事費 ☐ 拠出金 ☐ 費
	土地建物関係	☐ 土地の取得・造成 ☐ 建物新築 ☐ 建物増改築・補修
	車両関係	☐ 車両購入費
	備品関係	☒ 備品購入費
	管理経費 関係	☐ 送料・通信費 ☐ 印刷消耗品費 ☐ 旅費・交通費 ☐ 宿泊費 ☐ 燃料費 ☐ 光熱費 ☐ 水道費 ☐ 賃借料 ☐ 建物・備品の維持管理費 ☐ マンパワー

事業実施 時期	4月 から 3月 まで	
頻度 利用者数	実施回数	1 回
	総利用者数	人
	部数・個数	1 部・個
総事業費	200,000 円	
⑮ 収入内訳	共同募金助成金	150,000 円
	その他金額 （①～④の合計）	50,000 円
	①行政補助	円
	②市町村社協補助	円
	③利用者負担	10,000 円
④その他	40,000 円	

⑮ 具 体 的 事 業 内 容	〔事業執行者所在地〕 北海道*****
	〔担当者氏名〕 ○○太郎 〔電話番号〕 ****-****-****
	現在入所児童の洗濯に使用している洗濯機は導入から10年を経過し老朽化に達しているが、メーカーの部品供給も今年度で終了する見通しである。平均で1日3回洗濯しており故障時には職員が手洗いをすることもある。更新により本来の業務にの維持・向上に努めたいが購入財源の確保に苦慮している。
	〇〇電器製業務用洗濯機 1台 型番 PP-242
	〔共同募金の助成金による事業である旨のPR方法〕
報道機関への取材の依頼、本会広報誌への記事掲載、町広報への記事掲載依頼など。	

⑳ 共募記入欄〔申請額査定欄〕 円

㉑ 共募記入欄〔訂正額記入欄〕 円

㉒ 〔添付書類〕 ■ 実施要領 ■ 見積書 ■ カタログ □ 工事図面・平面図 ■ 現況写真 ■ 定款・規約 ■ 事業実施年度の事業計画・予算書 ■ 前年度の事業報告・決算書

《後日送付書類： 月 日頃》

共同募金助成事業明細書（申請書）

作成事例

事例 No.2

就労継続支援B型アメジスト園の授産製品のパン・ケーキの配達用の車両を購入する。

③ 事業番号

2

④ 共同募金委員会

⑤ 社協助成

⑥ 一次助成先名（二次助成を行う場合）:

事業名	車両購入事業 授産製品搬送用車両 B-4ボンゴバン（更新）	事業活動 エリア	☐ 広域事業 ☒ 市区町村域 事業 ☐ 小地域事業	事業 形態	☒ 新規事業 ☐ 2次助成を する事業	事業執行 者名	法人（団体）名・（施設名）・代表者名 北海福祉会 理事長 ○○ アメジスト園（就労継続支援B型）	⑪ 法人区分	☒ 社福 ☐ 更生保護 ☐ NPO ☐ 一般社団 ☐ 公益社団 ☐ 一般財団 ☐ 公益財団 ☐ 未法人 ☐ 小地域団体・自治会・ 公民館
執行者 分類	☐ 都道府県社協 ☐ 1人親家族関係団体 ☐ 民生委員児童委員協議会 ☒ 社会福祉施設	☐ 市区町村社協 ☐ 女性福祉関係団体 ☐ 福祉事業者団体 ☐ ボランティア・NPO中間支援団体 ☐ その他の団体	☐ 地区社協 ☐ 更生保護団体 ☐ 学校 ☐ 当事者・家族の会 ☐ その他の団体	☐ 高齢者福祉団体 ☐ NPO法人 ☐ ボランティア団体 ☐ 住民参加型団体 ☐ 障がい児者福祉団体 ☐ 小地域団体・自治会・ 公民館	☐ 児童青少年福祉団体 ☐ 障害・医療関係団体				
対象者 分類	☐ 高齢者 ☒ 障がい児・者 ☐ 児童・青少年 ☐ 課題を抱える人 ☐ その他	☐ 高齢者全般 ☒ 障がい児者全般 ☐ 乳幼児 ☐ 災害等被災者 ☐ 在住外国人 ☐ 住民全般	☐ 要介護高齢者 ☐ 知的障がい児者 ☐ 児童 ☐ 低所得者・要保護世帯 ☐ 犯罪被害者 ☐ 犯罪被害者 ☐ 不登校児 ☐ 要支援高齢者 ☐ 身体障がい児者 ☐ 長期療養者 ☐ 不登校児 ☐ その他	☐ 高齢者世帯 ☐ 精神障がい者 ☐ 一人親家族 ☐ ひきこもりの人 ☐ 依存症者 ☐ 介護者・家族 ☐ 心身障がい児者 ☐ 養護児童 ☐ DV被害者 ☐ 依存症者 ☐ その他	☐ 介助者・家族 ☐ 遺児・交通遺児 ☐ 更生保護関係者 ☐ ホームレス ☐ 家族 ☐ その他				

事業分類	内容分類
⑭ 目的分類	☐ 日常生活支援 ☐ 社会参加・まちづくり支援 ☒ 社会福祉施設支援 ☐ 災害対応・防災 ☐ その他の地域福祉支援
⑮ 分野・テーマ分類	☐ 高齢者福祉 ☒ 社会的孤立防止 ☐ 更生保護 ☐ 環境 ☐ 犯罪被害者支援 ☐ こども健全育成 ☒ 障がい者福祉 ☐ 子育て支援 ☐ 保健・医療 ☐ 地域活動 ☐ 人権擁護 ☐ 児童福祉 ☐ ボランティア・NPO中間支援 ☐ まちづくりの推進 ☐ 社会教育・生涯学習 ☐ 国際理解・交流 ☐ 生活困窮者支援 ☐ その他の地域福祉 ☐ 災害対応・防災 ☐ 防犯 ☐ 男女共同参画
⑯ 機能・形態分類	☐ 食事・入浴支援 ☐ 学習支援 ☐ 排除雪支援 ☐ 組織基盤整備 ☐ 情報提供 ☐ 資材・広報物制作 ☐ 機器貸出し ☐ その他の活動 ☐ 外出・移動支援 ☐ つながり支援 ☐ その他の生活支援 ☐ 研修・学習・体験 ☐ 調査・研究 ☐ 土地の取得 ☐ 被災地支援活動 ☐ 情報・コミュニケーション支援 ☒ 就労支援 ☐ 相談 ☐ 交流・イベント ☐ 計画づくり ☐ 施設整備 ☐ 準備金の積立 ☐ 家事支援 ☐ 余暇活動 ☐ コーディネート ☐ 話し合い・ミーティング ☐ 啓発・普及 ☐ 備品・機器・車両整備
●上記で選択した機能・形態分類において、補足したい事項等があれば記入	

使途 分類	事業関係	☐ 謝礼 ☐ 保険料 ☐ 施設・備品の借上料 ☐ 入場料・使用料 ☐ 資料購入費 ☐ 材料購入費 ☐ 企画・調査・研究費 ☐ 広報費 ☐ 資料・資材作成費 ☐ 設置費 ☐ 実費弁償 ☐ 工賃 ☐ 見舞金品・祝い金品 ☐ 工事費 ☐ 拠出金 ☐ 研修費
土地建物関係	☐ 土地の取得・造成 ☐ 建物新築 ☐ 建物増改築・補修	
車両関係	☒ 車両購入費	
備品関係	☐ 備品購入費	
管理経費 関係	☐ 送料・通信費 ☐ 印刷消耗品費 ☐ 旅費・交通費 ☐ 宿泊費 ☐ 燃料費 ☐ 光熱費 ☐ 水道費 ☐ 賃借料 ☐ 建物・備品の維持管理費 ☐ マンパワー	

事業実施 時期	4 月 から 3 月 まで
頻度 利用者数	実施回数 1 回 総利用者数 人 部数・個数 1 部（個）
総事業費	2,000,000 円
⑰ 収入内訳	共同募金助成金 1,500,000 円 その他金額（①～④の合計） 500,000 円 （内訳） ①行政補助 円 ②市町村社協補助 円 ③利用者負担 円 ④その他 500,000 円

⑱ 具 体 的 事 業 内 容	〔事業執行者所在地〕 北海道***** 〔担当者氏名〕 ○○太郎 〔電話番号〕 ****-****-**** 授産科目としてパンの製造・販売を手がけているが、製品の配達に使用している 入から10年を経過し走行距離も10万キロを超えており年々修理費もかさんでいる 障時には納品が遅れることもあり、更新により製品の供給を安定させるとともに販路 利用者が安心して作業にうちこめる環境を整備したいが、財源の確保に苦慮してい 〔共同募金の助成金による事業である旨のPR方法〕 報道機関への取材の依頼、本会広報誌への記事掲載、町広報への記事掲載依頼など。
-----------------------------------	--

⑳ 共募記入欄
〔申請額査定欄〕

㉑ 共募記入欄
〔訂正額記入欄〕

㉒ 共募記入欄
〔申請額査定欄〕

㉓ 共募記入欄
〔訂正額記入欄〕

㉔ 〔添付書類〕

■ 実施要領 ☐ 見積書 ☐ カタログ ☐ 工事図面・平面図 ☒ 現況写真
■ 定款・規約 ☒ 事業実施年度の事業計画・予算書 ☒ 前年度の事業報告・決算書
《後日送付書類： 月 日頃》

共同募金助成事業明細書（申請書）

作成事例

事例 No.3

母子生活支援施設アクアマリン荘の暖房用ボイラー老朽化に伴う改修（入替）工事を行う。

③ 事業番号

3

④ 共同募金委員会

⑤ ■ 社協助成

⑥ 一次助成先名（二次助成を行う場合）:

事業名	付帯設備整備事業 暖房用ボイラー改修工事 (更新)	事業活動 エリア	☐ 広域事業 ☐ 市区町村域 事業 ☒ 小地域事業	事業 形態	☒ 新規事業 ☐ 2次助成を する事業	事業執行 者名	法人(団体)名・(施設名)・代表者名 北海福祉会 理事長 ○○ 母子生活支援施設 アクアマリン荘	⑪ 法人区分	☒ 社福 ☐ 更生保護 ☐ NPO ☐ 一般社団 ☐ 公益社団 ☐ 一般財団 ☐ 未法人 ☐ 公益財団 ☐ その他の法人
執行者 分類	☐ 都道府県社協 ☐ 1人親家族関係団体 ☐ 民生委員児童委員協議会 ☒ 社会福祉施設	☐ 市区町村社協 ☐ 女性福祉関係団体 ☐ 福祉事業者団体 ☐ ボランティア・NPO中間支援団体 ☐ その他の団体	☐ 地区社協 ☐ 更生保護団体 ☐ 学校 ☐ 当事者・家族の会 ☐ その他の団体	☐ 高齢者福祉団体 ☐ NPO法人 ☐ 当事者・家族の会 ☐ 住民参加型団体 ☐ 障がい児者福祉団体 ☐ ボランティア団体 ☐ 児童青少年福祉団体 ☐ 小地域団体・自治会・公民館 ☐ 保健・医療関係団体					
対象者 分類	☐ 高 齢 者 ☐ 障がい児・者 ☐ 児童・青少年 ☐ 課題を抱える人 ☐ そ の 他	☐ 高齢者全般 ☐ 要介護高齢者 ☐ 要支援高齢者 ☐ 高齢者世帯 ☐ 介護者・家族 ☐ 障がい児者全般 ☐ 知的障がい児者 ☐ 身体障がい児者 ☐ 精神障がい者 ☐ 心身障がい児者 ☐ 介助者・家族 ☐ 乳幼児 ☐ 児童 ☐ 青少年 ☒ 一人親家族 ☐ 養護児童 ☐ 遺児・交通遺児 ☐ 家族 ☐ 災害等被災者 ☐ 低所得者・要保護世帯 ☐ 長期療養者 ☐ ひきこもりの人 ☐ DV被害者 ☐ 更生保護関係者 ☐ ホームレス ☐ 在住外国人 ☐ 犯罪被害者 ☐ 不登校児 ☐ 依存症者 ☐ その他 ☐ 住民全般							

⑭ 目的分類	☐ 日常生活支援 ☐ 災害対応・防災	☐ 社会参加・まちづくり支援	☒ 社会福祉施設支援	☐ その他の地域福祉支援
⑮ 分野・テーマ分類	☐ 高齢者福祉 ☐ 社会的孤立防止 ☐ 更生保護 ☐ 環境 ☐ 犯罪被害者支援 ☐ こども健全育成	☐ 障がい者福祉 ☐ 子育て支援 ☐ 保健・医療 ☐ 地域活動 ☐ 人権擁護	☐ 児童福祉 ☐ ボランティア・NPO中間支援 ☐ まちづくりの推進 ☐ 社会教育・生涯学習 ☐ 国際理解・交流	☐ 生活困窮者支援 ☒ その他の地域福祉 ☐ 災害対応・防災 ☐ 防犯 ☐ 男女共同参画
⑯ 機能・形態分類	☐ 食事・入浴支援 ☐ 学習支援 ☐ 排除雪支援 ☐ 組織基盤整備 ☐ 情報提供 ☐ 資材・広報物制作 ☐ 機器貸出し ☐ その他の活動	☐ 外出・移動支援 ☐ つながり支援 ☐ その他の生活支援 ☐ 研修・学習・体験 ☐ 調査・研究 ☐ 土地の取得 ☐ 被災地支援活動	☐ 情報・コミュニケーション支援 ☐ 就労支援 ☐ 相談 ☐ 交流・イベント ☐ 計画づくり ☒ 施設整備 ☐ 準備金の積立	☐ 家事支援 ☐ 余暇活動 ☐ コーディネート ☐ 話し合い・ミーティング ☐ 啓発・普及 ☐ 備品・機器・車両整備
●上記で選択した機能・形態分類において、補足したい事項等があれば記入				
付帯設備の改修工事				

⑰ 使途 分類	事業関係	☐ 謝礼 ☐ 資料・資材作成費 ☐ 土地の取得・造成 ☐ 車両購入費 ☐ 備品購入費 ☐ 送料・通信費 ☐ 印刷消耗品費 ☐ 建物・備品の維持管理費 ☐ マンパワー	☐ 保険料 ☐ 設置費 ☐ 建物新築 ☐ 車両購入費 ☐ 備品購入費 ☐ 印刷消耗品費 ☐ 旅費・交通費 ☐ 宿泊費 ☐ 燃料費 ☐ 光熱費 ☐ 水道費 ☐ 賃借料	☐ 施設・備品の借上料 ☐ 実費弁償 ☐ 調査・研究費 ☐ 企画・調査・研究費 ☐ 広報費 ☐ 研修費 ☐ 研究費	☐ 入場料・使用料 ☐ 工賃 ☐ 見舞金品・祝い金品 ☐ 工事費 ☐ 拠出金 ☐ 材料購入費 ☐ 材料購入費 ☐ 企画・調査・研究費 ☐ 広報費 ☐ 研修費 ☐ 研究費
	土地建物関係	☐ 土地の取得・造成 ☐ 建物新築 ☒ 建物増改築・補修			
	車両関係	☐ 車両購入費			
	備品関係	☐ 備品購入費			
管理経費 関係	☐ 送料・通信費 ☐ 印刷消耗品費 ☐ 旅費・交通費 ☐ 宿泊費 ☐ 燃料費 ☐ 光熱費 ☐ 水道費 ☐ 賃借料	☐ 保険料 ☐ 設置費 ☐ 建物新築 ☐ 車両購入費 ☐ 備品購入費 ☐ 印刷消耗品費 ☐ 旅費・交通費 ☐ 宿泊費 ☐ 燃料費 ☐ 光熱費 ☐ 水道費 ☐ 賃借料	☐ 施設・備品の借上料 ☐ 実費弁償 ☐ 調査・研究費 ☐ 企画・調査・研究費 ☐ 広報費 ☐ 研修費 ☐ 研究費	☐ 入場料・使用料 ☐ 工賃 ☐ 見舞金品・祝い金品 ☐ 工事費 ☐ 拠出金 ☐ 材料購入費 ☐ 材料購入費 ☐ 企画・調査・研究費 ☐ 広報費 ☐ 研修費 ☐ 研究費	

⑱ 事業実施 時期	4月 から 3月 まで	
⑲ 頻度 利用者数	実施回数	1 回
	総利用者数	人
	部数・個数	1 部 (個)
総事業費	2,000,000 円	
⑳ 収入内訳	共同募金助成金	1,800,000 円
	その他金額 (①～④の合計)	200,000 円
	①行政補助	円
	②市町村社協補助	円
	③利用者負担	円
④その他	200,000 円	

㉑ 具 体 的 事 業 内 容	〔事業執行者所在地〕 北海道*****	
	〔担当者氏名〕 ○○太郎	〔電話番号〕 ****-****-****
	現在の暖房用ボイラーは設置から15年を経過し老朽化が著しく故障が頻発して、業者の診断によってもいつ修理不能の状態になってもおかしくない状況にあるため、け早く更新をはかり施設運営の安定をはかりたいが財源の確保に苦慮している。	
	〇〇製真空ボイラー 1台 型番 PP-242	
	〔共同募金の助成金による事業である旨のPR方法〕	
報道機関への取材の依頼、本会広報誌への記事掲載、町広報への記事掲載依頼など。		

㉒ 共募記入欄
〔申請額査定欄〕

㉓ 共募記入欄
〔訂正額記入欄〕

㉔ 〔添付書類〕

■ 実施要領 ■ 見積書 ■ カタログ ■ 工事図面・平面図 ■ 現況写真
■ 定款・規約 ■ 事業実施年度の事業計画・予算書 ■ 前年度の事業報告・決算書
《後日送付書類》 月 日頃

共同募金助成事業明細書（申請書） 作成事例

事例 No.4

障がい者支援施設ダイヤモンド園の施設建物老朽化に伴う外壁塗装工事を行う。

③ 事業番号 4 ④ 共同募金委員会 ⑤ ■ 社協助成 ⑥ 一次助成先名（二次助成を行う場合）:

事業名	施設建物外壁補修工事	事業活動エリア	☐ 広域事業 ☐ 市区町村域事業 ☒ 小地域事業	事業形態	☒ 新規事業 ☐ 2次助成をする事業	事業執行者名	法人(団体)名・(施設名)・代表者名 北海福祉会 理事長 ○○ 障がい者支援施設 ダイヤモンド園	⑪ 法人区分	☒ 社協 ☐ 更生保護 ☐ NPO ☐ 一般社団 ☐ 公益社団 ☐ 一般財団 ☐ その他の法人 ☐ 未法人
執行者分類	☐ 都道府県社協 ☐ 1人親家族関係団体 ☐ 民生委員児童委員協議会 ☒ 社会福祉施設	☐ 市区町村社協 ☐ 女性福祉関係団体 ☐ 福祉事業者団体 ☐ ボランティア・NPO中間支援団体 ☐ その他の団体	☐ 地区社協 ☐ 更生保護団体 ☐ 学校 ☐ その他の団体	☐ 高齢者福祉団体 ☐ NPO法人 ☐ 当事者・家族の会 ☐ 住民参加型団体	☐ 障がい児者福祉団体 ☐ ボランティア団体 ☐ 住民参加型団体 ☐ 保健・医療関係団体	☐ 児童青少年福祉団体 ☐ 小地域団体・自治会・公民館 ☐ 保健・医療関係団体			
対象者分類	高齢者 ☐ 高齢者全般 ☐ 要介護高齢者 ☐ 要支援高齢者 ☐ 高齢者世帯 ☐ 介護者・家族 障がい児・者 ☒ 障がい児者全般 ☐ 知的障がい児者 ☐ 身体障がい児者 ☐ 精神障がい者 ☐ 心身障がい児者 ☐ 介助者・家族 児童・青少年 ☐ 乳幼児 ☐ 児童 ☐ 青少年 ☐ 一人親家族 ☐ 養護児童 ☐ 遺児・交通遺児 ☐ 家族 課題を抱える人 ☐ 災害等被災者 ☐ 低所得者・要保護世帯 ☐ 長期療養者 ☐ ひきこもりの人 ☐ DV被害者 ☐ 更生保護関係者 ☐ ホームレス ☐ 在住外国人 ☐ 犯罪被害者 ☐ 不登校児 ☐ 依存症者 ☐ その他 その他 ☐ 住民全般								

事業分類	内 容 分 類
⑭ 目的分類	☐ 日常生活支援 ☐ 社会参加・まちづくり支援 ☒ 社会福祉施設支援 ☐ その他の地域福祉支援 ☐ 災害対応・防災
⑮ 分野・テーマ分類	☐ 高齢者福祉 ☐ 社会的孤立防止 ☐ 更生保護 ☐ 環境 ☐ 犯罪被害者支援 ☐ こども健全育成 ☐ 障がい者福祉 ☐ 子育て支援 ☐ 保健・医療 ☐ 地域活動 ☐ 人権擁護 ☐ 児童福祉 ☐ ボランティア・NPO中間支援 ☐ まちづくりの推進 ☐ 社会教育・生涯学習 ☐ 国際理解・交流 ☐ 生活困窮者支援 ☒ その他の地域福祉 ☐ 災害対応・防災 ☐ 防犯 ☐ 男女共同参画
⑯ 機能・形態分類	☐ 食事・入浴支援 ☐ 学習支援 ☐ 排除雪支援 ☐ 組織基盤整備 ☐ 情報提供 ☐ 資材・広報物制作 ☐ 機器貸出し ☐ その他の活動 ☐ 外出・移動支援 ☐ つながり支援 ☐ その他の生活支援 ☐ 研修・学習・体験 ☐ 調査・研究 ☐ 土地の取得 ☐ 被災地支援活動 ☐ 情報・コミュニケーション支援 ☐ 就労支援 ☐ 相談 ☐ 交流・イベント ☐ 計画づくり ☒ 施設整備 ☐ 準備金の積立 ☐ 家事支援 ☐ 余暇活動 ☐ コーディネート ☐ 話し合い・ミーティング ☐ 啓発・普及 ☐ 備品・機器・車両整備
●上記で選択した機能・形態分類において、補足したい事項等があれば記入 施設自体の外壁工事	

使途分類	事業関係	☐ 謝礼 ☐ 保険料 ☐ 施設・備品の借上料 ☐ 入場料・使用料 ☐ 資料購入費 ☐ 材料購入費 ☐ 企画・調査・研究費 ☐ 広報費 ☐ 資料・資材作成費 ☐ 設置費 ☐ 実費弁償 ☐ 工賃 ☐ 見舞金品・祝い金品 ☐ 工事費 ☐ 拠出金 ☐ 費
	土地建物関係	☐ 土地の取得・造成 ☐ 建物新築 ☒ 建物増改築・補修
	車両関係	☐ 車両購入費
	備品関係	☐ 備品購入費
	管理経費関係	☐ 送料・通信費 ☐ 印刷消耗品費 ☐ 旅費・交通費 ☐ 宿泊費 ☐ 燃料費 ☐ 光熱費 ☐ 水道費 ☐ 賃借料 ☐ 建物・備品の維持管理費 ☐ マンパワー

事業実施時期	4 月 から 3 月 まで	
頻度 利用者数	実施回数	1 回
	総利用者数	人
	部数・個数	1 部 (個)
総事業費	2,000,000 円	
⑮ 収入内訳	共同募金助成金	1,500,000 円
	その他金額 (①～④の合計)	500,000 円
	①行政補助	円
	②市町村社協補助	円
	③利用者負担	円
(内訳)	④その他	500,000 円

⑮ 具 体 的 事 業 内 容	〔事業執行者所在地〕 北海道*****
	〔担当者氏名〕 ○○太郎 〔電話番号〕 ****-****-****
	開設から20年を経過し施設建物外壁の損傷が著しくひび割れも多い。専門業者の侵入による鉄筋の腐食や冬季の凍結による爆裂の可能性が指摘されており、建
	延ばすためにも外壁モルタルの補修と塗装の塗りなおしを実施したいが財源の確保
	している。
	建物 鉄筋コンクリート2階建800㎡ 外壁工事予定面積900㎡
	〔共同募金の助成金による事業である旨のPR方法〕
	報道機関への取材の依頼、本会広報誌への記事掲載、町広報への記事掲載依頼など。

⑳ 共募記入欄〔申請額査定欄〕 円

㉑ 共募記入欄〔訂正額記入欄〕 円

㉒ 〔添付書類〕 ■ 実施要領 ■ 見積書 □ カタログ ■ 工事図面・平面図 ■ 現況写真 ■ 定款・規約 ■ 事業実施年度の事業計画・予算書 ■ 前年度の事業報告・決算書

《後日送付書類》 月 日頃

共同募金助成事業明細書（申請書）

作成事例

事例 No.5

地域活動支援センターエメラルド作業所の木工作業用糸ノコ盤を購入する。

③ 事業番号

5

④ 共同募金委員会

⑤ 社協助成

⑥ 一次助成先名(二次助成を行う場合):

事業名	木工作業用機器整備事業 (糸ノコ盤)	事業活動 エリア	☐ 広域事業 ☐ 市区町村域 事業 ☒ 小地域事業	事業 形態	☒ 新規事業 ☐ 2次助成を する事業	事業執行 者名	法人(団体)名・(施設名)・代表者名 地域活動支援センター エメラルド作業所 代表 ○○	⑪ 法人区分	☐ 社福 ☐ 更生保護 ☐ NPO	☐ 一般社団 ☐ 公益社団 ☐ 一般財団	☐ 公益財団 ☐ その他の法人 ☒ 未法人
執行者 分類	☐ 都道府県社協 ☐ 1人親家族関係団体 ☐ 民生委員児童委員協議会 ☒ 社会福祉施設	☐ 市区町村社協 ☐ 女性福祉関係団体 ☐ 福祉事業者団体 ☐ ボランティア・NPO中間支援団体 ☐ その他の団体	☐ 地区社協 ☐ 更生保護団体 ☐ 学校 ☐ 当事者・家族の会 ☐ その他の団体	☐ 高齢者福祉団体 ☐ NPO法人 ☐ 当事者・家族の会 ☐ 住民参加型団体 ☐ 障がい児者福祉団体 ☐ ボランティア団体 ☐ 児童青少年福祉団体 ☐ 小地域団体・自治会・公民館 ☐ 保健・医療関係団体							
対象者 分類	☐ 高 齢 者 ☐ 障がい児・者 ☐ 児童・青少年 ☐ 課題を抱える人 ☐ そ の 他	☐ 高齢者全般 ☒ 障がい児者全般 ☐ 乳幼児 ☐ 災害等被災者 ☐ 在住外国人 ☐ 住民全般	☐ 要介護高齢者 ☐ 知的障がい児者 ☐ 児童 ☐ 低所得者・要保護世帯 ☐ 犯罪被害者 ☐ 要支援高齢者 ☐ 身体障がい児者 ☐ 長期療養者 ☐ 不登校児 ☐ 一人親家族 ☐ 養護児童 ☐ ひきこもりの人 ☐ DV被害者 ☐ 依存症者 ☐ その他	☐ 高齢者世帯 ☐ 介護者・家族 ☐ 精神障がい者 ☐ 心身障がい児者 ☐ 介助者・家族 ☐ 遺児・交通遺児 ☐ 家族 ☐ 更生保護関係者 ☐ ホームレス							

事 業 分 類	内 容 分 類
⑭ 目的分類	☐ 日常生活支援 ☐ 社会参加・まちづくり支援 ☒ 社会福祉施設支援 ☐ その他の地域福祉支援 ☐ 災害対応・防災
⑮ 分野・テーマ分類	☐ 高齢者福祉 ☒ 障がい者福祉 ☐ 児童福祉 ☐ 生活困窮者支援 ☐ 社会的孤立防止 ☐ 子育て支援 ☐ ボランティア・NPO中間支援 ☐ その他の地域福祉 ☐ 更生保護 ☐ 保健・医療 ☐ まちづくりの推進 ☐ 災害対応・防災 ☐ 環境 ☐ 地域活動 ☐ 社会教育・生涯学習 ☐ 防犯 ☐ 犯罪被害者支援 ☐ 人権擁護 ☐ 国際理解・交流 ☐ 男女共同参画 ☐ こども健全育成
⑯ 機能・形態分類	☐ 食事・入浴支援 ☐ 外出・移動支援 ☐ 情報・コミュニケーション支援 ☐ 家事支援 ☐ 学習支援 ☐ つながり支援 ☒ 就労支援 ☐ 余暇活動 ☐ 排除雪支援 ☐ その他の生活支援 ☐ 相談 ☐ コーディネート ☐ 組織基盤整備 ☐ 研修・学習・体験 ☐ 交流・イベント ☐ 話し合い・ミーティング ☐ 情報提供 ☐ 調査・研究 ☐ 計画づくり ☐ 啓発・普及 ☐ 資材・広報物制作 ☐ 土地の取得 ☐ 施設整備 ☐ 備品・機器・車両整備 ☐ 機器貸出し ☐ 被災地支援活動 ☐ 準備金の積立 ☐ その他の活動 ●上記で選択した機能・形態分類において、補足したい事項等があれば記入

使途 分類	事業関係	☐ 謝礼 ☐ 保険料 ☐ 施設・備品の借上料 ☐ 入場料・使用料 ☐ 資料購入費 ☐ 材料購入費 ☐ 企画・調査・研究費 ☐ 広報費 ☐ 資料・資材作成費 ☐ 設置費 ☐ 実費弁償 ☐ 工賃 ☐ 見舞金品・祝い金品 ☐ 工事費 ☐ 拠出金 ☐ 研修費
	土地建物関係	☐ 土地の取得・造成 ☐ 建物新築 ☐ 建物増改築・補修
	車両関係	☐ 車両購入費
	備品関係	☒ 備品購入費
	管理経費 関係	☐ 送料・通信費 ☐ 印刷消耗品費 ☐ 旅費・交通費 ☐ 宿泊費 ☐ 燃料費 ☐ 光熱費 ☐ 水道費 ☐ 賃借料 ☐ 建物・備品の維持管理費 ☐ マンパワー

事業実施 時期	4月 から 3月 まで	
頻度 利用者数	実施回数	1 回
	総利用者数	人
	部数・個数	1 部 (個)
総事業費	500,000 円	
⑰ 収入内訳	共同募金助成金	350,000 円
	その他金額 (①～④の合計)	150,000 円
	①行政補助	円
	②市町村社協補助	円
	③利用者負担	円
(内訳)	④その他	150,000 円

⑱ 具 体 的 事 業 内 容	〔事業執行者所在地〕 北海道*****	
	〔担当者氏名〕 ○○太郎	〔電話番号〕 ****-****-****
	木工製品の製造に取り組んで5年になり、利用者が増加するとともに販路も拡大、	
	ますます増加の傾向にあるが、工作機械の不足により手作業の工程が多くなって	
	以上の受注に对应していくは困難な状況となっている。糸ノコ盤の導入により作業効	
に高まる見通しではあるが、財源の確保に苦慮している。なお、機械の操作につい		
に経験者がおり設置場所の強度や電源の容量、家主の同意についても問題ない。		
〔共同募金の助成金による事業である旨のPR方法〕 ○○社製糸ノコ盤 1台 型番 PP-242		
報道機関への取材の依頼、本会広報誌への記事掲載、町広報への記事掲載依頼など。		

⑳ 共募記入欄
〔申請額査定欄〕

㉑ 共募記入欄
〔訂正額記入欄〕

㉒ 〔添付書類〕

■ 実施要領 ■ 見積書 ■ カタログ ☐ 工事図面・平面図 ■ 現況写真
■ 定款・規約 ■ 事業実施年度の事業計画・予算書 ■ 前年度の事業報告・決算書
《後日送付書類： 月 日頃》

共同募金助成事業明細書（申請書） 作成用事例

事例 No.6 小規模作業所パール作業所に車椅子用ホームリフトを設置する。

③ 事業番号 6 ④ 共同募金委員会 ⑤ ■ 社協助成 ⑥ 一次助成先名（二次助成を行う場合）

事業名	付帯設備整備事業 車椅子用ホームリフト設置工事	事業活動エリア	☐ 広域事業 ☐ 市区町村域事業 ☒ 小地域事業	事業形態	☒ 新規事業 ☐ 2次助成をする事業	事業執行者名	法人(団体)名・(施設名)・代表者名 小規模作業所 パール作業所 代表 ○○	⑪ 法人区分	☐ 社福 ☐ 一般社団 ☐ 公益財団 ☐ 更生保護 ☐ 公益社団 ☐ その他の法人 ☐ NPO ☐ 一般財団 ☒ 未法人												
執行者分類	☐ 都道府県社協 ☐ 市区町村社協 ☐ 地区社協 ☐ 高齢者福祉団体 ☐ 障がい児者福祉団体 ☐ 児童青少年福祉団体 ☐ 1人親家族関係団体 ☐ 女性福祉関係団体 ☐ 更生保護団体 ☐ NPO法人 ☐ ボランティア団体 ☐ 小地域団体・自治会・公民館 ☐ 民生委員児童委員協議会 ☐ 福祉事業者団体 ☐ 学校 ☐ 当事者・家族の会 ☐ 住民参加型団体 ☐ 保健・医療関係団体 ☒ 社会福祉施設 ☐ ボランティア・NPO中間支援団体 ☐ その他の団体																				
対象者分類	<table><tr><td>高齢者</td><td>☐ 高齢者全般 ☐ 要介護高齢者 ☐ 要支援高齢者 ☐ 高齢者世帯 ☐ 介護者・家族</td></tr><tr><td>障がい児・者</td><td>☐ 障がい児者全般 ☐ 知的障がい児者 ☒ 身体障がい児者 ☐ 精神障がい者 ☐ 心身障がい児者 ☐ 介助者・家族</td></tr><tr><td>児童・青少年</td><td>☐ 乳幼児 ☐ 児童 ☐ 青少年 ☐ 一人親家族 ☐ 養護児童 ☐ 遺児・交通遺児 ☐ 家族</td></tr><tr><td>課題を抱える人</td><td>☐ 災害等被災者 ☐ 低所得者・要保護世帯 ☐ 長期療養者 ☐ ひきこもりの人 ☐ DV被害者 ☐ 更生保護関係者 ☐ ホームレス</td></tr><tr><td>その他</td><td>☐ 在住外国人 ☐ 犯罪被害者 ☐ 不登校児 ☐ 依存症患者 ☐ その他</td></tr><tr><td>その他</td><td>☐ 住民全般</td></tr></table>									高齢者	☐ 高齢者全般 ☐ 要介護高齢者 ☐ 要支援高齢者 ☐ 高齢者世帯 ☐ 介護者・家族	障がい児・者	☐ 障がい児者全般 ☐ 知的障がい児者 ☒ 身体障がい児者 ☐ 精神障がい者 ☐ 心身障がい児者 ☐ 介助者・家族	児童・青少年	☐ 乳幼児 ☐ 児童 ☐ 青少年 ☐ 一人親家族 ☐ 養護児童 ☐ 遺児・交通遺児 ☐ 家族	課題を抱える人	☐ 災害等被災者 ☐ 低所得者・要保護世帯 ☐ 長期療養者 ☐ ひきこもりの人 ☐ DV被害者 ☐ 更生保護関係者 ☐ ホームレス	その他	☐ 在住外国人 ☐ 犯罪被害者 ☐ 不登校児 ☐ 依存症患者 ☐ その他	その他	☐ 住民全般
高齢者	☐ 高齢者全般 ☐ 要介護高齢者 ☐ 要支援高齢者 ☐ 高齢者世帯 ☐ 介護者・家族																				
障がい児・者	☐ 障がい児者全般 ☐ 知的障がい児者 ☒ 身体障がい児者 ☐ 精神障がい者 ☐ 心身障がい児者 ☐ 介助者・家族																				
児童・青少年	☐ 乳幼児 ☐ 児童 ☐ 青少年 ☐ 一人親家族 ☐ 養護児童 ☐ 遺児・交通遺児 ☐ 家族																				
課題を抱える人	☐ 災害等被災者 ☐ 低所得者・要保護世帯 ☐ 長期療養者 ☐ ひきこもりの人 ☐ DV被害者 ☐ 更生保護関係者 ☐ ホームレス																				
その他	☐ 在住外国人 ☐ 犯罪被害者 ☐ 不登校児 ☐ 依存症患者 ☐ その他																				
その他	☐ 住民全般																				

事業分類	内 容 分 類								
⑭ 目的分類	☐ 日常生活支援 ☐ 社会参加・まちづくり支援 ☒ 社会福祉施設支援 ☐ その他の地域福祉支援 ☐ 災害対応・防災								
⑮ 分野・テーマ分類	<table><tr><td>☐ 高齢者福祉 ☒ 障がい者福祉 ☐ 児童福祉 ☐ 生活困窮者支援</td></tr><tr><td>☐ 社会的孤立防止 ☐ 子育て支援 ☐ ボランティア・NPO中間支援 ☐ その他の地域福祉</td></tr><tr><td>☐ 更生保護 ☐ 保健・医療 ☐ まちづくりの推進 ☐ 災害対応・防災</td></tr><tr><td>☐ 環境 ☐ 地域活動 ☐ 社会教育・生涯学習 ☐ 防犯</td></tr><tr><td>☐ 犯罪被害者支援 ☐ 人権擁護 ☐ 国際理解・交流 ☐ 男女共同参画</td></tr><tr><td>☐ こども健全育成</td></tr></table>	☐ 高齢者福祉 ☒ 障がい者福祉 ☐ 児童福祉 ☐ 生活困窮者支援	☐ 社会的孤立防止 ☐ 子育て支援 ☐ ボランティア・NPO中間支援 ☐ その他の地域福祉	☐ 更生保護 ☐ 保健・医療 ☐ まちづくりの推進 ☐ 災害対応・防災	☐ 環境 ☐ 地域活動 ☐ 社会教育・生涯学習 ☐ 防犯	☐ 犯罪被害者支援 ☐ 人権擁護 ☐ 国際理解・交流 ☐ 男女共同参画	☐ こども健全育成		
☐ 高齢者福祉 ☒ 障がい者福祉 ☐ 児童福祉 ☐ 生活困窮者支援									
☐ 社会的孤立防止 ☐ 子育て支援 ☐ ボランティア・NPO中間支援 ☐ その他の地域福祉									
☐ 更生保護 ☐ 保健・医療 ☐ まちづくりの推進 ☐ 災害対応・防災									
☐ 環境 ☐ 地域活動 ☐ 社会教育・生涯学習 ☐ 防犯									
☐ 犯罪被害者支援 ☐ 人権擁護 ☐ 国際理解・交流 ☐ 男女共同参画									
☐ こども健全育成									
⑯ 機能・形態分類	<table><tr><td>☐ 食事・入浴支援 ☐ 外出・移動支援 ☐ 情報・コミュニケーション支援 ☐ 家事支援</td></tr><tr><td>☐ 学習支援 ☐ つながり支援 ☐ 就労支援 ☐ 余暇活動</td></tr><tr><td>☐ 排除雪支援 ☐ その他の生活支援 ☐ 相談 ☐ コーディネート</td></tr><tr><td>☐ 組織基盤整備 ☐ 研修・学習・体験 ☐ 交流・イベント ☐ 話し合い・ミーティング</td></tr><tr><td>☐ 情報提供 ☐ 調査・研究 ☐ 計画づくり ☐ 啓発・普及</td></tr><tr><td>☐ 資材・広報物制作 ☐ 土地の取得 ☒ 施設整備 ☐ 備品・機器・車両整備</td></tr><tr><td>☐ 機器貸出し ☐ 被災地支援活動 ☐ 準備金の積立</td></tr><tr><td>☐ その他の活動</td></tr></table> ●上記で選択した機能・形態分類において、補足したい事項等があれば記入	☐ 食事・入浴支援 ☐ 外出・移動支援 ☐ 情報・コミュニケーション支援 ☐ 家事支援	☐ 学習支援 ☐ つながり支援 ☐ 就労支援 ☐ 余暇活動	☐ 排除雪支援 ☐ その他の生活支援 ☐ 相談 ☐ コーディネート	☐ 組織基盤整備 ☐ 研修・学習・体験 ☐ 交流・イベント ☐ 話し合い・ミーティング	☐ 情報提供 ☐ 調査・研究 ☐ 計画づくり ☐ 啓発・普及	☐ 資材・広報物制作 ☐ 土地の取得 ☒ 施設整備 ☐ 備品・機器・車両整備	☐ 機器貸出し ☐ 被災地支援活動 ☐ 準備金の積立	☐ その他の活動
☐ 食事・入浴支援 ☐ 外出・移動支援 ☐ 情報・コミュニケーション支援 ☐ 家事支援									
☐ 学習支援 ☐ つながり支援 ☐ 就労支援 ☐ 余暇活動									
☐ 排除雪支援 ☐ その他の生活支援 ☐ 相談 ☐ コーディネート									
☐ 組織基盤整備 ☐ 研修・学習・体験 ☐ 交流・イベント ☐ 話し合い・ミーティング									
☐ 情報提供 ☐ 調査・研究 ☐ 計画づくり ☐ 啓発・普及									
☐ 資材・広報物制作 ☐ 土地の取得 ☒ 施設整備 ☐ 備品・機器・車両整備									
☐ 機器貸出し ☐ 被災地支援活動 ☐ 準備金の積立									
☐ その他の活動									

使途分類	事業関係	☐ 謝礼 ☐ 保険料 ☐ 施設・備品の借上料 ☐ 入場料・使用料 ☐ 資料購入費 ☐ 材料購入費 ☐ 企画・調査・研究費 ☐ 広報費 ☐ 資料・資材作成費 ☐ 設置費 ☐ 実費弁償 ☐ 工賃 ☐ 見舞金品・祝い金品 ☐ 工事費 ☐ 拠出金 ☐ 研修費
	土地建物関係	☐ 土地の取得・造成 ☐ 建物新築 ☒ 建物増改築・補修
	車両関係	☐ 車両購入費
	備品関係	☐ 備品購入費
	管理経費関係	☐ 送料・通信費 ☐ 印刷消耗品費 ☐ 旅費・交通費 ☐ 宿泊費 ☐ 燃料費 ☐ 光熱費 ☐ 水道費 ☐ 賃借料 ☐ 建物・備品の維持管理費 ☐ マンパワー

事業実施時期	4月 から 3月 まで	
頻度 利用者数	実施回数	1 回
	総利用者数	人
	部数・個数	1 部(個)
総事業費	1,000,000 円	
⑰ 収入内訳	共同募金助成金	750,000 円
	その他金額 (①～④の合計)	250,000 円
	①行政補助	円
	②市町村社協補助	円
	③利用者負担	円
(内訳)	④その他	250,000 円

⑱ 具 体 的 事 業 内 容	〔事業執行者所在地〕 〒****-**** 北海道*****
	〔担当者氏名〕 ○○太郎 〔電話番号〕 ***-****-****
	当作業所の利用者は身体障がい者がほとんどで車椅子利用者も5名いるが、作
	てで1階部分は店舗として活用しているため移動に苦労している。車椅子用ホーム
	ことにより自律的な移動が可能となりより積極的に作業に参加することができるよ
る。設置工事にあたっては建物の賃貸契約の長期継続も含めて貸主の了解も得て	
になった場合には一定期間の賃貸契約継続について貸主との間で覚書を交わす	
〔共同募金の助成金による事業である旨のPR方法〕	
報道機関への取材の依頼、本会広報誌への記事掲載、町広報への記事掲載依頼など。	

⑳ 共募記入欄 〔申請額査定欄〕		円
㉑ 共募記入欄 〔訂正額記入欄〕		円

㉒ 〔添付書類〕 ■ 実施要領 ■ 見積書 □ カタログ ■ 工事図面・平面図 ■ 現況写真
■ 定款・規約 ■ 事業実施年度の事業計画・予算書 ■ 前年度の事業報告・決算書
《後日送付書類： 月 日頃》